

平成19年3月期 決算概要

(第59期)

1. 決算取締役会開催日 平成19年6月6日

2. 定時株主総会開催日 平成19年6月27日

決算期 年1回 3月31日

連結決算の有無 無

中間配当制度 無

会社名 株式会社江間忠ホーディングス

(旧社名 江間忠木材株式会社)

本社所在地 東京都中央区晴海3-3-3

<http://www.emachu.co.jp>

責任者役職名 経理部長

氏名 服部 晃夫

T E L (03)3533-8232

3. 当期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業収益	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
今期	9,192	(7.8)	2,279	(2.2)	2,226	(1.3)
前期	9,966	(25.5)	2,330	(11.6)	2,254	(5.5)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当り 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	%
今期	1,234	(87.8)	124.99	7.22
前期	657	(22.8)	64.48	4.04

(注) 自己資本当期純利益率は、純資産の部合計の期首と期末の単純平均で除して算出しております。

(2) 配当状況

	1株当り 年間配当金	配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	%	%
今期	25	247	20.0	1.4
前期	15	148	22.5	0.9

(3) 財政状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
今期	36,777	17,589	47.8	1,781.15
前期	33,925	16,617	49.0	1,682.70

(注) 期末発行済株式数 当期 10,080,000株 (うち、自己株式205,000株)

前期 10,080,000株 (うち、自己株式205,000株)

(1単元の株式数 1,000株)

4. 商品別取扱数量・売上高及び部門別売上高

商品・部門	数量(千m ³)	前期比(%)	構成比(%)	売上(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
原木	73	-33.7	46.0	1,651	-28.1	(30.5)
製品等	86	-6.3	54.0	3,756	2.2	(59.5)
木材事業合計	159	-21.3	100.0	5,407	-9.4	58.8
開発事業				3,785	-5.3	41.2
総合計				9,192	-7.8	100.0

(注) 原木及び製品等の売上構成比は、木材事業合計を100%とした各々の割合です。

5. 第59期営業の経過及び成果

当期における我が国経済は、好調なアジア向け輸出と意欲的な設備投資に牽引され、拡大基調を維持し、戦後最長となる景気拡大を続けました。しかしながら、米国景気、原油価格、社会保険料負担など先行き不透明な要素もあり、個人消費に力強さが欠けるなど、総じて好況感の乏しい景気回復に留まりました。

住宅建築につきましては、都市部のマンションブームを背景に分譲マンションの着工戸数が1990年以来の高い水準となった他、持ち家、貸家も堅調に推移し、平成18年度の新設住宅着工戸数は前年度比2.9%増の128万5千戸となり、9年振りの高水準となりました。

このうち、木造住宅は前年度比2.0%増の55万6千戸となり、木造軸組工法住宅は前年度比0.7%増の43万戸となりました。

この様に、当期における住宅建築は堅調に推移しましたが、木造住宅の着工数は依然伸び悩んでおり、建築単価の低い低価格住宅の増加とエンジニアウッドの伸張等木材需要の変化があいまって、木材業界は厳しい状況が続いております。特に外材輸入につきましては、新興諸国の台頭に伴う世界的な木材需要の増加や、環境問題、資源ナショナリズム等による現地価格の高止まりに、海上運賃の上昇と円安が重なり、大変厳しい環境で推移いたしました。

一方、不動産市況につきましては、本年度の全国平均の公示地価が16年振りに上昇に転じる等、国内外の不動産投資信託や各種ファンド等による投資拡大の動きが継続いたしました。投資対象は東京等の大都市圏から一部地方都市にまで広がりをみせ、用途もオフィスや商業、住居系から物流施設まで拡大し、地価の上昇が顕著となってきております。特に企業活動の国際化や好調な業績を背景としたオフィス需要の増加から、大都市圏のオフィス賃料は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社の木材事業部門におきましては、カスタムカット等当社の得意とする分野への商品絞り込みと徹底した在庫管理に努め、また将来を展望し、南米・中国等仕入先の拡大と有望商品の開発に重点的に取り組みました。新商品開発の一環として、宮城県のエステックウッド社と総代理店契約を締結し、木材を加熱処理することにより腐朽、虫害、狂いの問題を総合的に解決したエステックウッドの販売を開始しております。

不動産開発部門では、新規開発案件の発掘に努め、大阪府高石市に新たに土地を購入の上車両センターを建設し、収益性の高い優良物流施設として一括賃貸を開始いたしました。

これ等の結果、当期の営業収益は91億9千万円(前期比7.8%減)、経常利益は22億3千万円(前期比1.3%減)、当期純利益は12億3千万円(前期比87.8%増)となりました。

次に部門別の概況は次の通りであります。

木材事業部門

木材事業カンパニーの分社化を視野に、当期は、現地価格高、海上運賃の上昇、円安による厳しい営業環境を克服すべく、収益性の確保を最優先に活動いたしました。綿密な市場調査に基き、原木では米松オールダグロス、現地挽き製品ではカスタムカットの取扱に注力、顧客ニーズの高い競争力のある商品に傾注することにより利益率の向上に努めました。また、インテリア及びエクステリア材、産業用木材等今後成長の期待される分野での商品開発・市場開拓に努め、前記エステックウッドの取扱開始等今後の当部門の柱となる商品の開発を着実に行って参りました。

こうした結果、原木の売上は前期比28.1%減の16億5千万円、現地挽き製品及びその他木材品の売上は前期比2.2%増の37億6千万円、木材事業部門の合計売上は前期比9.4%減の54億1千万円となりましたが、粗利益率は前期比2.3%増の4.7%に回復いたしました。

不動産開発事業部門

当期は大口テナントとの賃貸借契約条件の更改期に当り、その更改交渉を共存共栄の精神に基いて相互の信頼関係を損なうことなく円滑に進めることに努めました。また、利回り重視の投資スタンスに立ち、企画から開業まで一貫した取組を行うことにより開発メリットを享受できる案件の発掘に注力し、高石市車両センターを開設、昨年12月より賃貸を開始いたしました。

既存賃貸物件の稼働も順調に推移しましたが、前期(第58期)に行った新木場駅前ビルの京葉木材埠頭株式会社への売却に伴う収益減少により、当事業部門の事業収益は前期比5.3%減の37億9千万円となりました。

6. 会社に対処すべき課題

我が国では少子化や団塊の世代の定年が引き金になって、消費構造に大きな変化が生じております。新設住宅着工戸数は、景気回復と団塊及びその第二世代の新規取得・建替ニーズを背景に、目先堅調を維持するものの、長期的には右肩下がりトレンドは避け得ないものと予想されます。又、生活様式、建築工法の変化に伴い、集成材等のエンジニアウッドや乾燥材等より規格化された木材への需要シフトは一層進むものと見込まれます。木材需要の減少とその構造変化の中にあつて、木材業界は各分野において熾烈な生き残り競争を余儀なくされております。

こうした情勢の下、当社グループが勝ち残る為には、グループ各社が独立した企業体として責任を分担し、それぞれのマーケットの変化に迅速かつ柔軟に対応していくことが肝要です。各事業体がマーケットの変化を先取りし、競合他社と差別化された競争力のある商品・技術を備え、それぞれの特色・強みを活かし収益基盤を拡大していくことが江間忠グループの目指す姿です。

こうした認識に立ち、80数年に及ぶ木材専門商社としての伝統を活かし、時代に適応した、よりきめ細かなサービスを通じ顧客から一層信頼されご利用いただける会社となるべく、本年4月2日付けで当社木材事業カンパニー部門を分割し、新「江間忠木材株式会社」を新設いたしました。また、不動産事業を含む本社機能を持株会社化し、商号を「株式会社江間忠ホールディングス」と変更、グループ全体の経営指導と不動産事業、新規事業、新商品開発等の投資活動に専念する体制といたしました。なお、本分割により江間忠グループは、ホールディングス以下内外18の企業により構成されます。

他社との差別化の一環として、新商品の開発並びにその販路拡大を最重点の課題と位置付け、グループ全体で取組んでおります。当期は、前述のエステックウッドの販売を開始した他、傘下の江間忠合板株式会社では、使用済みエンジンオイルを活用した外構用資材EOSウッドの本格販売への準備を進めております。また、プレカット各社では、品質の高い独自商品としてカナダ産米松CN100、並びに国産材吉野杉の販売を開始し好評を得ております。こうした新商品の取扱に加え、フローリング等内装用木材並びにパレット等産業用資材の取扱を拡大し、その販路としてユーザーに直接販売する直需営業への取り組みを引き続き強化して参ります。

また当期は、エンジニアウッドや乾燥材への木材需要の変化に対応するため、傘下の集成材メーカーである江間忠ラムテック株式会社の製造ラインを増設するとともに、蒲郡木材コンビナートの乾燥設備を増強いたしました。この様に、当社はグループの中核会社として、傘下製造系各社の顧客ニーズへの対応や生産性向上のための設備投資を引き続き支援して参ります。また、邸別販売の営業力向上のため、工務店・ビルダーに対し

サポートシステムを構築する等、グループ総合力を活かした競争力強化の為の施策を傘下各社と緊密に連携し行って参ります。

一方、不動産開発事業部門におきましては、不動産市況の回復による新規取得物件の収益性低下に対応するため、開発型案件の取扱を強化し、一貫して開発行為を行うことにより付加価値を創出し利益率の向上を図るとともに、開発ノウハウを活用した手数料収益の増強を図って参ります。

新規事業開発におきましては、蒲郡木材コンビナート内に木材廃材を粉砕し燃料チップを生産する木屑中間処理事業を立ち上げることとし準備を進めております。木材燃料チップは、地球温暖化ガス抑制の社会的要請の高まりとともに、石油・石炭に代替する自然に優しいエネルギー源として注目されており、今後の需要拡大が見込まれています。本年中に認可取得を終え、来年度から営業を開始する予定であります。

更に、木材資源のグローバルな将来展望に立ち、長期的視点から国産材の活用を図るため、育林事業への本格参入を目指し、調査活動を鋭意進めております。また、世界の木材需要の変化に対応し、拡大する海外マーケットを対象とした新たな海外事業を展開するため、具体化に向けた調査・研究に着手し、その拠点として昨年7月、バンクーバー駐在員事務所を開設いたしました。

グループ会社の増加に伴い、グループ全体の経営管理の重要性が益々高まっております。その為、当社はホールディングスとして傘下各社の自主性を尊重しつつも、全体最適の視点に立った経営指導と適切な業務運営を促す監査機能の強化を図って参ります。また、傘下各社がより効率的な企業活動を行える様、システムその他必要とするインフラの整備に一層注力するとともに、傘下各社の連帯感を醸成しグループの総合力強化を図る施策を強化して参ります。

7. 役員の異動

当社の取締役並びに執行役員の任期は1年であり、全員が任期満了となります。

(1) 新任取締役（6月27日開催の定時株主総会及び取締役会で選任）

代表取締役相談役	江間洋介
代表取締役会長	江間亮三
代表取締役社長	江間哲夫
取締役	上田徹
取締役	伊藤泰彦
取締役	江間壮一
取締役	深澤直之(社外取締役)

(2) 新任執行役員（6月28日開催の取締役会で選任）

江間哲夫	（取締役兼任）
上田徹	（取締役兼常務執行役員）
伊藤泰彦	（取締役兼任）
江間壮一	（取締役兼任）
高橋秀一	
野原晃	
上野昌彦	

尚、常勤監査役笛木純夫は任期満了により退任し、土屋七郎が常勤監査役に就任（6月27日開催の定時株主総会で選任）。

8. 次期営業見通し

第60期（平成20年3月期）の営業計画は次の通りであります。

項目	営業収益	営業利益	経常利益
金額（百万円）	4,015	2,143	2,194
当期増減率	43.7%	6.0%	1.4%

（注）当社は、平成19年4月2日をもって、当会社から木材事業カンパニー部門を「江間忠木材株式会社」として新設分割いたしました。江間忠木材株式会社を含めた営業計画は次の通りです。

営業収益	10,535	当期増減率	+ 14.6%
営業利益	2,301	当期増減率	+ 1.0%
経常利益	2,333	当期増減率	+ 4.8%

以上